

## 下水道事業維持管理サービス向上のためのガイドラインに基づく主な業務指標

指標番号	業務指標名	計算式	単位	指標値			業務指標の説明
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
CI 10	事業体の名称	—	—	箕面市上下水道局	箕面市上下水道局	箕面市上下水道局	事業体の名称で、平成21年6月から現在の名称です。
CI 20	地方公営企業法の適用の有無	—	—	有	有	有	地方公営企業法の適用の有無で、平成15年度から適用しています。
CI 30	事業名	—	—	公共下水道	公共下水道	公共下水道	事業名（例：公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道、流域下水道など）で、本市では公共下水道事業を実施しています。
CI 40	事業規模	—	—	Ab 1	Ab 1	Ab1	総務省「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」分類区分（処理区域内人口別区分、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分により、東京、政令指定都市を除き、Aa1～Ed4まで規模別に分類） 本市では、A：処理区域内人口10万人以上 b：有収水量密度5.0千m <sup>3</sup> /ha以上7.5千m <sup>3</sup> /ha未満 1：供用開始後25年以上に分類されます。
CI 50	職員数	実人員数	人	13	15	15	下水道事業に携わっている職員数です。
CI 60	資金収支（決算収入額）	料金・企業債・国庫補助金・一般会計繰入金・その他収入	千円	2,931,504	3,085,942	3,086,550	下水道事業における総収入額です。
CI 70	資金収支（決算支出額）	維持管理費・元金償還金・企業債利子・建設費・改良費	千円	3,318,453	3,475,682	3,314,920	下水道事業における総支出額です。
CI 80	維持管理費	管きょ費・ポンプ場費・処理場費、その他	千円	952,112	1,007,617	970,199	下水道事業の管理運営に要する経費（人件費、動力費、清掃費、点検調査費、補修費等）です。
CI 90	維持管理費民間委託率	委託費／維持管理費×100	%	8.7	9.0	8.9	維持管理費のうち、外部委託に要した経費の割合を示しています。
CI 100	行政区域人口	住民基本台帳（外国人登録人口含む）	人	138,740	138,845	139,939	本市の行政区域人口です。
CI 110	処理区域人口	住民基本台帳（外国人登録人口含む）	人	138,723	138,829	139,923	公共下水道が整備され、処理場で汚水処理が可能となっている区域内の人口です。
CI 120	排水人口密度	排水区域人口／排水区域面積	人／ha	71.26	71.00	71.52	公共下水道により、下水を排除できる区域の、1ha当たりの人口割合を示しています。
CI 130	人口に対する普及率	排水区域人口／行政区域人口×100	%	99.99	99.99	99.99	本市行政区域人口の中で下水道が使用可能な人口の割合を示しています。
CI 140	水洗化率	水洗便所設置済人口／処理区域人口×100	%	99.98	99.97	99.98	公共下水道が利用可能な方々のうち、公共下水道に接続したお客様の割合を示しています。
CI 150	汚水管きょ延長		m	428,329	429,038	430,142	汚水を排除するため、市内に布設された管きょ（污水管）の延長です。
CI 160	雨水管きょ延長		m	169,121	169,207	169,207	雨水を排除するため、市内に布設された管きょ（雨水管）の延長です。
Op 10	施設の老朽化率（管きょ）	耐用年数超過管きょ延長／下水道維持管理延長×100	%	10.79	14.77	16.88	標準的耐用年数を超えている管きょの経年化の割合を示しているものです。
Op 20	管きょ調査率	管きょ調査延長／下水道維持管理延長×100	%	9.44	9.83	10.61	下水道管きょの維持管理（点検・調査）が計画的に行われているかを示しているものです。
Op 30	管きょ改善率	改善（更新・改良・修繕）管きょ延長／下水道維持管理延長×100	%	0.09	0.29	0.27	1年間に更新・改良・修繕された管渠延長の割合を示しているもので、管きょの改善は計画的な調査が前提となることから、数値は管きょ調査率との一体的な評価が望ましいです。
Op 70	管きょ1m当たり維持管理経費	維持管理管きょ費／下水道維持管理延長	円／m	4,052	3,895	4,021	1年間に要した管きょ1m当たりの維持管理経費で、効率的な維持管理の度合いを示しています。
U 10	雨水排水整備率	設備済面積／雨水計画面積×100	%	69.14	69.14	69.14	雨水排除のために下水道の整備が必要な全体面積のうち整備が完了した面積の割合を示しています。
U 80	管きょ等閉塞事故発生件数（10万人当たり）	事故発生件数／下水道処理人口×10 <sup>5</sup>	件	1.4	1.4	0.0	管きょ等の閉塞に伴う汚水の逆流、溢流により発生した処理人口10万人当たりの事故発生件数を示しています。
U 100	下水道サービスに対する苦情件数（10万人当たり）	苦情総件数／下水道処理人口×10 <sup>5</sup>	件	95.9	73.2	80.9	1年間に下水道管理者が通報を受け文書化した処理人口10万人当たりの苦情件数を示しています。
U 160	職員1人当たり下水道使用料収入	下水道使用料収入／損益勘定職員数	千円／人	145,624	132,306	133,338	損益勘定職員1人当たりの下水道使用料収入を示すもので、下水道事業における生産性について、下水道使用料を基準として把握するための指標の一つです。数値は高い方が生産性が高いと言えます。
U 170	職員1人当たり有収水量	年間有収水量／損益勘定職員数	千m <sup>3</sup> ／人	1,420	1,286	1,293	1年間における損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもので、下水道事業の効率性を表す指標の一つです。数値は高い方が事業効率が高いと言えます。

## 下水道事業維持管理サービス向上のためのガイドラインに基づく主な業務指標

指標番号	業務指標名	計算式	単位	指標値			業務指標の説明
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
M10	1人1日当たり平均有収水量	(年間有収水量／年間実日数)／下水道処理人口	m <sup>3</sup> ／人	0.28	0.28	0.28	下水道処理人口1人1日当たりの有収水量を示しているもので、数値が低いほど使用者の節水意識が高いです。
M20	有収率	年間有収水量／年間総汚水処理水量×100	%	77.1	75.1	75.5	年間総汚水処理水量に対する使用料徴収の対象となった水量(有収水量)の割合を示すもので、下水道施設を通して処理される汚水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標の一つです。数値は高い方が望ましいです。
M30	経常収支比率	(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)×100	%	102.9	106.0	108.7	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業の収益性を表す指標の一つです。100%を上回っていれば良好な経営状態と言えます。
M60	使用料単価	下水道使用料収入／年間有収水量×100	円／m <sup>3</sup>	102.55	102.90	103.16	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの使用料収入を示すもので、下水道事業でどれだけの収益を得ているかを表す指標の一つです。指標番号M70及びM100と併せて見る必要があります。
M70	汚水処理原価	汚水処理費／年間有収水量×100	円／m <sup>3</sup>	100.39	103.57	99.20	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理費(一般会計が負担すべき経費を除く維持管理費と資本費の合計)を示すもので、下水道事業でどれだけの費用がかかっているかを表す指標の一つです。指標番号M60及びM100と併せて見る必要があります。
M100	経費回収率	使用料単価／汚水処理原価×100	%	102.15	99.35	103.99	汚水処理に要した費用のうち、維持管理費に対する使用料による回収率を示すもので、経営状況の健全性を表す指標の一つです。100%を上回っていることが望ましいです。
M	有形固定資産減価償却費率	有形固定資産減価償却累計／(償還資産-資本剰余金)	%	41.42	43.29	45.01	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、数値が高いほど相対的に資本費(減価償却費)の減少を意味するとともに、施設の老朽化が進んでいます。
M	累積欠損金比率	当年度未処理欠損金／(営業収益-受託工事収益)	%	0.0	0.0	0.0	受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を示すもので、事業経営の健全性を表す指標の一つです。0%であることが望ましいです。
M	自己資本構成比率	(自己資本金+剰余金)／負債・資本合計	%	90.3	90.6	91.2	総資本(負債および資本)に占める自己資本の割合を示しており、財務の健全性を表す指標の一つです。企業債依存度が高い公営企業の場合は、一般的に数値が低くなる傾向があります。
M	固定資産対長期資本比率	固定資産／(固定負債+資本金+剰余金)	%	87.7	86.9	85.8	固定資産がどの程度長期資本(自己資本金(自己資本金+剰余金)及び他人資本(借入資本+固定負債)によって調達されているかを示すもので、数値は100%以下で、かつ低いことが望ましいです。
M	企業債償還元金対減価償却費率	企業債償還元金／当年度減価償却費	%	55.8	55.1	53.6	当年度減価償却(長期前受金戻入相当額を除く)に対する企業債償還元金の割合を示すもので、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標です。100%を下回っていることが望ましいです。
M	流動比率	流動資産／流動負債	%	851.1	741.2	806.4	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安全性を表す指標の一つです。100%を上回っていることが必要です。